

様式例（法第 31 条第 3 項第 6 号及び施行規則第 25 条関係）

○収入の明細その他の資金に関する事項，寄附金に関する事項その他の経理に関する内閣府令で定める事項を記載した書類

1. すべての収入について，その総額及び会費等，事業収入，借入金その他の収入別の金額（施行規則第 25 条第 1 項第 1 号関係）

収入総額	4,910,293 円
うち会費等	2,028,000 円
うち施行規則第 21 条第 1 項第 8 号イに規定する会費等	2,028,000 円
うち施行規則第 21 条第 1 項第 8 号ロに規定する寄付金	0 円
うち事業収入	1,882,222 円
うち借入金	0 円
うちその他の収入	1,000,071 円

注 1 用紙の大きさは，日本産業規格 A 列 4 番とすること。

2 「会費等」とは，施行規則第 21 条第 8 号にいう「会費，寄附金その他これらに類するもの」であり，法人の社員として社員総会における表決権を有する者のほか，定款等に基づき当該団体の会員とされる者の地位に基づき当該団体の会員とされるもの（会費）及び納入等をする者の任意に基づき直接の反対給付がなく納入等されるもの（寄附金）その他これらに類するものをいい，「正会費」「賛助会費」「支援金」「カンパ」「賛同金」など名称を問わない。

2. 施行規則第 21 条第 1 項第 8 号イに規定する会費等について施行規則第 25 条第 1 項第 1 号イに掲げる事項

(1) 会費等の種類ごとの総額、会費等関係規定、納入等をした者の総数及び個人又法人その他の団体の別

会費等の種類	会費等関係規定	会費等の種類ごとの総額	納入等をした者の総数及び個人又は法人その他の団体の別			備考
			総数	うち個人	うち法人その他の団体	
団体正会員	定款第 8 条及び附則第 6 項、 会費規約第 2 条	760,000 円	9		9	
個人正会員	〃	500,000 円	100	100		
団体賛助会員	〃	100,000 円	1		1	
個人賛助会員	〃	15,000 円	5	5		
寄付金		653,000 円	35	34	1	

(2) 会費等の種類ごとの納入等をした者の氏名又は名称及び当該会費等の金額並びに納入等の年月日

会費等の種類：団体正会員			
納入等をした者の氏名 (団体にあつてはその名称)	金額	年月日	備考
青森県生活協同組合連合会	100,000 円	2022/5/30	
岩手県生活協同組合連合会	100,000 円	2022/5/19	
山形県生活協同組合連合会	100,000 円	2022/5/11	
宮城県生活協同組合連合会	300,000 円	2022/5/16	
福島県生活協同組合連合会	100,000 円	2022/6/30	
事業年度中の合計額が 5 万円以下のもの	60,000 円		
当該種類の合計	760,000 円		

会費等の種類：個人正会員			
納入等をした者の氏名 (団体にあつてはその名称)	金額	年月日	備考
	円		
事業年度中の合計額が5万円以下のもの	500,000円		
当該種類の合計	500,000円		
会費等の種類：団体賛助会員			
納入等をした者の氏名 (団体にあつてはその名称)	金額	年月日	備考
みやぎ生活協同組合	100,000円	2022/6/30	
事業年度中の合計額が5万円以下のもの	0円		
当該種類の合計	100,000円		
会費等の種類：個人賛助会員			
納入等をした者の氏名 (団体にあつてはその名称)	金額	年月日	備考
	円		
事業年度中の合計額が5万円以下のもの	15,000円		
当該種類の合計	15,000円		
会費等の種類：寄付金			
納入等をした者の氏名 (団体にあつてはその名称)	金額	年月日	備考
山田いずみ	62,000円	2022/10/14、2023/2/3、3/16、 3/23	
高橋大輔	60,000円	2022/8/10、2023/1/23、2/3	
男澤拓	60,000円	2022/8/10、2023/2/3、3/23	
事業年度中の合計額が5万円以下のもの	471,000円		

当該種類の合計	653,000 円
---------	-----------

3. 施行規則第 21 条第 1 項第 8 号ロに規定する寄付金について施行規則第 25 条第 1 項第 1 号ロに掲げる事項

寄付金を受け入れた年月日	受け入れた寄付金の募集の方法	会費等関係規定	総額	備考
			円	
	該当なし		円	
			円	
			円	
			円	
			円	
事業年度中の施行規則第 21 条第 1 項第 8 号ロに規定する寄付金の合計額			0 円	
前事業年度の収入の総額			4,165,461 円	

注 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。

2 「会費等関係規定」については、会費等について定めた定款、規約その他これらに類するものの規定について該当条文を記載すること。

3 「受け入れた寄付金の募集の方法」には、例えばシンポジウムの会場で募金箱を設置、クラウド・ファンディングの利用など、寄付金の募集の方法であって寄附した者の氏名を知ることができないものを記載する。

4. 事業収入について施行規則第 25 条第 1 項第 1 号ハに掲げる事項

事業の種類：被害防止・救済事業（仙台市受託事業） 金額：1,882,222 円			
収入の生じる取引の上位 5 者			
順位	取引先	取引金額	取引内容等
1	仙台市	1,882,222 円	消費生活特別相談、消費者教育ウェブ教材問題・解説作成及び監修
2		円	
3		円	
4			
5			
事業の種類： 金額： 円			
収入の生じる取引の上位 5 者			
順位	取引先	取引金額	取引内容等
1		円	
2		円	
3			
4			
5			
事業の種類： 金額： 円			
収入の生じる取引の上位 5 者			
順位	取引先	取引金額	取引内容等
1		円	
2			
3			
4			
5			

5. 借入金の借入先及び当該借入先ごとの金額(施行規則第 25 条第 1 項第 1 号ニ関係)

借入先		金 額
該当なし		円
		円
		円
		円
		円
合 計		0 円

6. すべての支出について、その総額及び支出の生ずる取引について、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項(施行規則第 25 条第 1 項第 2 号関係)

支出総額：4,255,005 円			
支出の生じる取引の上位 5 者			
順位	取引先	取 引 金 額	取 引 内 容 等
1	(株)ハウスメイトパートナーズ	717,412 円	事務所家賃、共益費、水道料金
2	NTT グループ (NTT 東日本・NTT コミュニケーションズ株式会社・NTT ファイナンス株式会社)	202,826 円	事務所電話代 (2 回線)、インターネット利用料、特別相談業務電話代
3	みやぎ青葉の会	173,740 円	(特別相談業務)家賃、FAX・コピー使用料
4	ヤマト運輸株式会社	155,782 円	DM 便、宅急便代
5	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	84,555 円	事務所コピー機使用料

注 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。

2 「支出の生じる取引」について、職員に対する給与の支払いは除く